

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 28日



上場会社名 四国電力株式会社
コード番号 9507

上場取引所 東証・大証市場第一部
本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.yonden.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部 決算チームリーダー
決算取締役会開催日 平成 16年 10月 27日
中間配当支払開始日 平成 16年 11月 30日

氏名 大西 淳
氏名 白井 久司 TEL (087) 821 5061
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	262,487	(2.7)	36,190	(16.9)	29,322	(38.5)
15年9月中間期	255,510	(5.4)	30,953	(16.5)	21,173	(8.8)
16年3月期	511,984		56,887		37,879	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	18,522	(36.0)	72	58
15年9月中間期	13,616	(8.6)	52	14
16年3月期	25,445		97	61

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 255,200,971株 15年9月中間期 261,127,618株 16年3月期 259,459,915株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	25	00	-	-
15年9月中間期	25	00	-	-
16年3月期	-	-	50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,327,722	353,538	26.6	1,392.34
15年9月中間期	1,366,897	345,069	25.2	1,334.58
16年3月期	1,342,188	346,664	25.8	1,354.08

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 253,917,354株 15年9月中間期 258,559,678株 16年3月期 255,926,523株
期末自己株式数 16年9月中間期 9,168,848株 15年9月中間期 9,526,524株 16年3月期 7,159,679株

2. 17年3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	億円	億円	億円	円 銭	円 銭
	5,170	410	275	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の11ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (16/9末)	前 期 末 (16/3末)	増 減	科 目	当中間期末 (16/9末)	前 期 末 (16/3末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	1,254,630	1,286,093	31,462	固定負債	695,614	741,737	46,123
電気事業固定資産	1,021,300	1,047,390	26,089	社 債	290,000	300,000	10,000
水力発電設備	87,034	88,903	1,869	長期借入金	200,535	232,820	32,285
火力発電設備	158,347	164,309	5,962	長期未払債務	11,130	-	11,130
原子力発電設備	142,851	148,985	6,134	退職給付引当金	12,184	33,826	21,641
内燃力発電設備	395	425	29	使用済核燃料再処理引当金	123,636	119,158	4,478
送電設備	241,919	247,737	5,818	原子力発電施設解体引当金	53,578	52,487	1,090
変電設備	133,206	137,677	4,470	日本国際博覧会出展引当金	-	50	50
配電設備	217,278	218,111	832	雑固定負債	4,548	3,394	1,154
業務設備	39,091	40,499	1,407				
貸付設備	1,176	741	435	流動負債	276,560	252,919	23,641
				1年以内に期限到来の固定負債	77,407	53,250	24,156
附帯事業固定資産	5,524	3,398	2,126	短期借入金	57,500	57,500	-
				コア・シャル・ヘ・パ・	71,000	71,000	-
事業外固定資産	532	628	95	買掛金	11,132	8,266	2,866
				未払金	1,139	2,504	1,364
固定資産仮勘定	15,670	15,441	229	未払費用	14,737	15,474	737
建設仮勘定	15,526	15,269	257	未払税金	15,466	14,629	836
除却仮勘定	144	171	27	預り金	2,488	2,179	308
				関係会社短期債務	23,704	27,232	3,528
核燃料	105,638	106,461	822	諸前受金	722	881	158
装荷核燃料	18,268	20,580	2,312	日本国際博覧会出展引当金	63	-	63
加工中等核燃料	87,370	85,880	1,489	雑流動負債	1,198	0	1,198
				特別法上の引当金	2,008	867	1,141
投資その他の資産	105,963	112,773	6,810	濁水準備引当金	2,008	867	1,141
長期投資	40,227	42,157	1,929				
関係会社長期投資	37,246	36,703	543	負債合計	974,183	995,523	21,340
長期前払費用	7,636	12,364	4,728				
繰延税金資産	20,905	21,595	689	(資本の部)			
貸倒引当金(貸方)	53	47	6	資本金	145,551	145,551	-
				資本剰余金	35,199	35,198	0
				資本準備金	35,198	35,198	-
				その他資本剰余金	0	-	0
				自己株式処分差益	0	-	0
流動資産	73,091	56,094	16,996	利益剰余金	182,997	170,992	12,004
現金及び預金	3,994	5,553	1,559	利益準備金	32,819	32,819	-
売掛金	37,603	30,924	6,678	任意積立金	94,009	94,010	0
諸未収入金	2,464	917	1,546	海外投資等損失準備金	9	10	0
貯蔵品	9,051	7,946	1,105	原価変動調整積立金	45,000	45,000	-
前払費用	8,502	1,482	7,019	別途積立金	49,000	49,000	-
関係会社短期債権	7,340	5,355	1,984	中間(当期)末処分利益	56,167	44,162	12,005
繰延税金資産	3,774	3,638	135				
雑流動資産	636	504	131	その他有価証券評価差額金	6,730	7,941	1,210
貸倒引当金(貸方)	276	229	46	自己株式	16,940	13,019	3,920
				資本合計	353,538	346,664	6,874
合 計	1,327,722	1,342,188	14,466	合 計	1,327,722	1,342,188	14,466

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間期 (16/4~16/9)	前中間期 (15/4~15/9)	増減	前期 (15/4~16/3)	科目	当中間期 (16/4~16/9)	前中間期 (15/4~15/9)	増減	前期 (15/4~16/3)
営業費用	226,297	224,557	1,739	455,097	営業収益	262,487	255,510	6,976	511,984
電気事業営業費用	224,321	222,815	1,505	451,331	電気事業営業収益	260,699	254,118	6,580	509,076
水力発電費	6,636	6,999	362	16,412	電灯料	96,078	91,787	4,291	190,076
火力発電費	50,098	41,680	8,417	83,286	電力料	126,962	123,791	3,170	242,224
原子力発電費	38,480	45,313	6,832	87,626	地帯間販売電力料	31,864	32,841	976	64,929
内燃力発電費	40	71	30	225	他社販売電力料	35	10	25	27
地帯間購入電力料	161	183	22	378	託送収益	3,684	3,704	20	7,253
他社購入電力料	26,089	24,487	1,602	48,680	電気事業雑収益	1,966	1,861	104	4,335
送電費	20,441	20,464	22	41,277	貸付設備収益	107	121	14	228
変電費	9,718	10,289	571	19,991					
配電費	24,651	24,162	489	49,916					
販売費	10,699	11,398	698	22,628					
貸付設備費	60	26	33	63					
一般管理費	28,423	28,951	527	63,533					
電源開発促進税	5,885	5,878	7	11,462					
事業税	3,060	3,005	54	6,016					
電力費振替勘定(貸方)	126	95	30	169					
附帯事業営業費用	1,976	1,741	234	3,765	附帯事業営業収益	1,788	1,391	396	2,908
熱供給事業営業費用	673	500	172	935	熱供給事業営業収益	740	527	212	973
電気温水器賃貸事業営業費用	852	965	112	1,956	電気温水器賃貸事業営業収益	775	700	75	1,438
その他附帯事業営業費用	450	275	174	873	その他附帯事業営業収益	272	163	109	496
営業利益	(36,190)	(30,953)	(5,237)	(56,887)					
営業外費用	8,706	10,403	1,696	19,987	営業外収益	1,839	623	1,215	979
財務費用	8,343	10,301	1,958	19,646	財務収益	886	571	315	830
支払利息	8,303	10,154	1,851	19,457	受取配当金	785	494	291	663
社債発行費償却	40	147	106	189	受取利息	101	76	24	167
事業外費用	362	101	261	340	事業外収益	952	52	900	148
固定資産売却損	20	12	8	61	固定資産売却益	0	0	0	48
有価証券評価損	223	-	223	-	有価証券売却益	884	-	884	-
雑損失	118	89	29	279	雑収益	67	52	15	100
経常費用合計	235,004	234,961	43	475,084	経常収益合計	264,327	256,134	8,192	512,963
経常利益	29,322	21,173	8,149	37,879					
過水準備金引当又は取崩し	1,141	988	153	867					
過水準備金引当	1,141	988	153	867					
税引前中間(当期)純利益	28,181	20,185	7,996	37,011					
法人税及び住民税	8,423	6,483	1,939	12,583					
法人税等調整額	1,235	84	1,150	1,016					
中間(当期)純利益	18,522	13,616	4,906	25,445					
前期繰越利益	37,644	34,271	3,373	34,271					
自己株式消却額	-	-	-	9,090					
中間配当額	-	-	-	6,463					
中間(当期)未処分利益	56,167	47,887	8,280	44,162					

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

- 石炭、燃料油 …… 総平均法による原価法
- その他の貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

- ・有形固定資産 …… 定率法
- ・無形固定資産 …… 定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。

(追加情報)

当事業年度の期首において、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。

- ・従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し
キャッシュバランスプランを導入
- ・従来の退職一時金制度について変動金利型ポイント制に見直すとともに、その一部を確定
拠出年金制度と前払退職金制度との選択制へ移行

(会計処理方法の変更)

この制度改定を機に、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生事業年度の翌事業年度より10年間で費用処理」する方法から「発生事業年度の翌事業年度に費用処理」する方法に変更し、前事業年度末における未認識数理計算上の差異残高について当事業年度に一括費用処理することとしている。これは、退職給付制度の改定により今後発生が見込まれる数理計算上の差異が減少し、過去において多額に発生した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できない状況となったことから、当事業年度に一括費用処理し、財務の健全化を図るとともに、退職給付債務の状況を適時に財務諸表に反映させるための変更である。

当中間会計期間には、年度の費用処理額(35,721百万円)の1/2を計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が12,308百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少している。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

- (4)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
 - (5)日本国際博覧会出展引当金
日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。
 - (6)湯水準備引当金
湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令(湯水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。
- 4.リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5.ヘッジ会計の方法
実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。
当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。
- 6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより経常利益、税引前中間純利益は79百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期末 (16/9 末)	前 期 末 (16/3 末)
1. 固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産	24,121	24,079
水力発電設備	7,866	7,866
汽力発電設備	569	569
原子力発電設備	9	63
送電設備	9,563	9,673
変電設備	1,546	1,451
配電設備	3,853	3,742
業務設備	712	712
附带事業固定資産	1,449	1,076
事業外固定資産	9	9
計	25,580	25,165
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,794,760	1,760,297
3. 担保資産		
当社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	310,000	320,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	69,910	74,738
債務履行引受契約により譲渡した社債	50,000	80,000
4. 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株)		
社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	65,683	66,591
・(株)ケーブルメディア四国		
日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,806	1,904
・原燃輸送(株)		
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	300	334
・従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	21,582	20,893
計	89,373	89,725

(単位：百万円)

項 目	当中間期末 (16/9末)	前 期 末 (16/3末)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘 柄] [債務の履行引受金融機関]		
第221回：(株)三井住友銀行,(株)みずほコーポレート銀行	-	30,000
第222回：(株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第223回：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	<u>50,000</u>	<u>80,000</u>
	第222回及び第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	第221回社債のうち、20,000百万円及び第222回、第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。
5. 1年以内に期限到来の固定負債		
社 債	20,000	20,000
長 期 借 入 金	51,841	33,250
長 期 未 払 債 務	5,565	-
計	<u>77,407</u>	<u>53,250</u>
6. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	8,350	7,181
事 業 税	3,062	3,011
電 源 開 発 促 進 税	1,034	947
事 業 所 税	46	95
消 費 税 等	2,666	3,392
諸 税	305	1
計	<u>15,466</u>	<u>14,629</u>

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (16/4～16/9)	前中間期 (15/4～15/9)	前 期 (15/4～16/3)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	40,789	45,212	88,988
無形固定資産	82	86	169

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (16/9末)			前 期 末 (16/3末)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,693	5,242	2,548	2,497	4,973	2,476